

# 記入例

## 申請書（申請者に関する情報）協力金 10/1～10/21

様式1

京都府知事 西脇 隆俊 様

(申請日) 令和3年 ● 月 ● 日

受付番号 ※

※受付番号は、記入しないでください。

申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <small>(※いずれかにチェック)</small>		<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <small>(※いずれかにチェック)</small>		<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業等	
フリガナ	カブシキカイシャ ○○○○○○○○○					
法人名	株式会社 ○○○○○○					
フリガナ	○○○○○○○					
【法人】代表者 役職・氏名 【個人】氏名	代表取締役社長 ○○○○					
法人代表者・個人 生年月日	S:昭和	H:平成	35	年	2	月 1 日
申請者に関する情報	〒	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	京都	都	道	府	県	○○
						市
【法人】所在地 【個人】自宅住所	○○町11-11 ○○ビル3階					
	※番地や建物名まで記載してください					
電話番号	075-○○○-○○○○		担当者名	○○○○		
担当者電話番号	075-○○○-△△△△		連絡先 メールアドレス	aaaaa@aaaaaaaa.co.jp		
常時使用する 従業員数(人)	25		人	資本金額※	10,000,000 円	
法人番号※	99999999999999					

※資本金額及び法人番号は、申請者が法人の場合に記入してください。

申請する店舗数	2	店舗
---------	---	----

※様式1-1に施設ごとの情報を記載してください。

申請書（施設に関する情報）協力金 10/1～10/21 様式1-1

法人名又は個人事業主名 **株式会社 ○○○○** 記入例

↓該当するものに必ずチェックしてください。 4で始まる7桁の施設番号を記載してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(4)緊急事態措置協力金(令和3年2月6日～2月28日)に申請済みです。	4	0	1	2	3	4	5	対象地域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(5)感染症拡大防止協力金(令和3年3月1日～3月14日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(6)感染症拡大防止協力金(令和3年3月15日～3月21日)に申請済みです。								京都府全域 ※1
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(7)感染症拡大防止協力金(令和3年4月5日～4月24日)に申請済みです。								京都市内
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(8)まん延防止等重点措置協力金(令和3年4月12日～4月24日)に申請済みです。								京都市内 ※2 山城・乙訓地域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(9)緊急事態措置協力金(令和3年4月25日～5月11日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(10)緊急事態措置協力金(令和3年5月12日～5月31日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(11)緊急事態措置協力金(令和3年6月1日～6月20日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(12)まん延防止等重点措置協力金・感染症拡大防止協力金(令和3年6月21日～7月11日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(13)感染症拡大防止協力金(令和3年7月12日～8月1日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(14)まん延防止等重点措置協力金・感染症拡大防止協力金(令和3年8月2日～8月19日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(15)緊急事態措置協力金(令和3年8月20日～9月12日)に申請済みです。								京都府全域
<input checked="" type="checkbox"/>	本施設は、(16)緊急事態措置協力金(令和3年9月13日～9月30日)に申請済みです。								京都府全域
<input type="checkbox"/>	本施設は、上記協力金のいずれにも申請を行っていません。								※1 京都市以外は3/7まで ※2 京都市内は4/11まで

フリガナ

施設名称(店舗名等) **レストラン△△△△**

営業許可番号 **京保セ第○○○号** (元号) 令和3年10月30日

所在地 **〒○○○-○○○-○○○ 京都府 ○○市○○町○○番地 ○○○ビル○階101** 施設コード(P7参照) 1 1 0 1

**飲食店**

認証番号は、京都府ホームページ ([https://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/corona\\_3rdninsyo.html](https://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/corona_3rdninsyo.html)) でも確認できます。

認証ステッカー送付時の知事名の通知(見本は別添を参照)を確認してください。

施設電話番号 **000-000-0000**

**時短要請の対応状況**

京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証の有無(どちらかにチェック)

認証あり 認証番号 **987654** 認証日 **令和3年10月11日**  認証なし

時短要請に対応した日数及び営業時間

10月																					協力日数	短縮後の営業時間
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	18	10月1日～10日
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		11:00～20:00
○	○	○	○	○	定	○	○	○	○	○	○	定	○	○	○	○	○	○	定	○		日
																						11:00～21:00

※時短要請に応じた日に「○」、定休日等の店休日「定」を記入してください。なお、もともと20時(認証店舗は21時)までに閉店する日は空欄にしてください。  
※「○」の合計数を協力日数欄に記入してください。

※要請期間中(10/1～10/21)に京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証を取得した場合は、認証前における「短縮後の営業時間」と、認証後における「短縮後の営業時間」を記入してください。

前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)の営業日数等

営業日数	定休曜日	通常の営業時間
18 日	水 曜日	11:00～23:00

前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)の期間中における営業日数を記入してください。

10月1日(金)から時短要請に応じることが困難な場合は、その事情を以下の記載欄に記載してください。

記載欄

前年(10/2～10/22)又は前々年(10/4～10/24)と要請期間の営業日数が異なる場合には、理由書(様式4)を提出してください。

理由書(様式4)を提出します。

早期支給(早期支給を受給した場合は、様式1-2、1-3、1-4で算出した総支給額から25万円を差し引いた金額を今回支給します)

早期支給分として、今回申請の協力金の一部を受給しました。 ※総支給額が25万円を下回る場合は、超過支給額を返還いただきます。

複数施設(店舗)を申請する場合、様式1-1をコピーして各施設(店舗)に関する情報(1施設(店舗)につき1枚ずつ)を記入してください。

【注意】添付書類(別表2)⑦～⑭の表紙として使用し、1施設(店舗)ごとに提出書類をまとめて提出するようにしてください。「○○屋四条店」など、どの施設(店舗)か分かるように記載してください。

P11「協力金支給額フローチャート」【1】の場合

**記入例**

支給額は1日当たり2.5万円です。

$$25,000 \text{ 円} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{時短協力日数} \\ \hline 18 \text{ 日} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{当該店舗の支給額} \\ \hline 450,000 \text{ 円} \\ \hline \end{array}$$

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

令和2年又は令和元年の10月の売上高計 ① 6,789,000 円 ÷ 31 日 = 令和2年又は令和元年の10月の1日当たり売上単価 ② 219,000 円

※「協力金支給額フローチャート」の①～③にあてはめてください。

②で算出された売上単価 × 0.3 = 千円未満切り上げ前の支給単価 ③ 65,700 円

千円未満切り上げ → 1日当たり支給単価 ④ 66,000 円

※最大7.5万円

④ 1日当たり支給単価 66,000 円 × ⑤ 時短協力日数 18 日 = ⑥ 当該店舗の支給額 1,188,000 円

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

令和2年又は令和元年の10月の売上高 ① 12,345,678 円 - 令和3年10月の売上高計 ② 2,222,222 円 = 令和3年10月の売上高減少額 ③ 10,123,456 円

令和3年10月の売上高減少額 ③ 10,123,456 円 ÷ 31 日 = 1日当たり売上高減少単価 ④ 326,563 円

※「協力金支給額フローチャート」の飲食部門における1日当たりの売上高減少額が18.75万円を超えるか確認してください。

④で算出された売上高減少単価 × 0.4 = ⑤ 130,625 円

令和2年又は令和元年の10月の売上高 ① 12,345,678 円 ÷ 31 日 = 令和2年又は令和元年の10月の1日当たり売上単価 ⑥ 398,248 円

⑥で算出された売上単価 × 0.3 = ⑦ 119,474 円

⑤又は⑦のいずれか低い金額

千円未満切り上げ前の支給単価 ⑧ 119,474 円 → 千円未満切り上げ → 1日当たり支給単価 ⑨ 120,000 円

※最大20万円

⑨ 1日当たり支給単価 120,000 円 × ⑩ 時短協力日数 18 日 = ⑪ 当該店舗の支給額 2,160,000 円

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

月別売上高が分からないなどの場合、年間売上高を用いて申請することもできます。

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式） **記入例**

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

いずれかに○をつけてください。（令和2年2月29日が含まれる場合は366日）

令和2年又は令和元年の年間売上高計	① 60,000,000 円	÷	② 365日	=	② 164,384 円	※「協力金支給額フローチャート」の①～③にあてはめてください。
令和2年又は令和元年の1日当たり売上単価			366日			
②で算出された売上単価	× 0.3 =	③ 49,315 円	千円未満切上		③ 50,000 円	※最大7.5万円
1日当たり支給単価	③ 50,000 円	×	④ 18 日	=	⑤ 900,000 円	
			時短協力日数		当該店舗の支給額	
			※様式1-1に記載の日数			

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

令和2年又は令和元年の年間売上高計	① 120,000,000 円	÷	② 366日	=	② 327,869 円	※「協力金支給額フローチャート」の飲食部門における1日当たりの売上高減少額が18.75万円を超えるか確認してください。
令和2年又は令和元年の1日当たり売上高			365日			
令和3年10月の売上高計	③ 1,000,000 円	÷	31 日	=	④ 32,258 円	
令和3年10月の1日当たり売上高						
令和2年又は令和元年の1日当たり売上高	② 327,869 円	-	④ 32,258 円	=	⑤ 295,611 円	
1日当たり売上高減少額	⑤ 295,611 円	×	0.4 =	⑥ 118,244 円	⑥又は⑦のいずれか低い金額	
令和2年又は令和元年の1日当たり売上高	② 327,869 円	×	0.3 =	⑦ 98,361 円		
千円未満切上げ前の支給単価	⑧ 98,361 円	千円未満切上			⑨ 99,000 円	※最大20万円
1日当たり支給単価	⑨ 99,000 円	×	⑩ 18 日	=	⑪ 1,782,000 円	
			時短協力日数		当該店舗の支給額	
			※様式1-1に記載の日数			

上記内容で申請します。

令和2年10月2日以降に開店した店舗については、開店日から令和3年9月30日までの売上高を用いて申請することもできます。

開店日： 令和 2年 11月 1日 記入例

P11「協力金支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

令和2年11月1日（開店日）～令和3年9月30日 → 334日

開店日から令和3年9月末までの売上高 ① 45,000,000 円	÷	①の日数※ 334 日	=	開店日以降の1日当たり売上単価 ② 134,731 円
--------------------------------------	---	----------------	---	--------------------------------

※開店日から令和3年9月末までの日数を記入してください。

②で算出された売上単価 × 0.3 =	千円未満切上げ前の支給単価	③ 40,419 円	千円未満切上	1日当たり支給単価 ③ 41,000 円
---------------------	---------------	------------	--------	-------------------------

※最大7.5万円

1日当たり支給単価 ③ 41,000 円	×	時短協力日数 ④ 18 日	=	当該店舗の支給額 ⑤ 738,000 円
-------------------------	---	------------------	---	-------------------------

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

P11「協力金支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

開店日から令和3年9月末までの売上高 ① 100,000,000 円	÷	①の日数※ 334 日	=	開店日以降の1日当たり売上高 ② 299,401 円
---------------------------------------	---	----------------	---	-------------------------------

※開店日から令和3年9月末までの日数を記入してください。

令和3年10月の売上高計 ③ 1,000,000 円	÷	31 日	=	令和3年10月の1日当たり売上高 ④ 32,258 円
-------------------------------	---	------	---	--------------------------------

開店日以降の1日当たり売上高 ② 299,401 円	-	令和3年10月の1日当たり売上高 ④ 32,258 円	=	1日当たり売上高減少額 ⑤ 267,143 円
-------------------------------	---	--------------------------------	---	----------------------------

1日当たり売上高減少額 ⑤ 267,143 円	×	0.4 =	⑥ 106,857 円	⑥又は⑦のいずれか低い金額
開店日以降の1日当たり売上高 ② 299,401 円	×	0.3 =	⑦ 89,820 円	

千円未満切上げ前の支給単価 ⑧ 89,820 円	千円未満切上	1日当たり支給単価 ⑨ 90,000 円	※最大20万円
-----------------------------	--------	-------------------------	---------

1日当たり支給単価 ⑨ 90,000 円	×	時短協力日数 ⑩ 18 日	=	当該店舗の支給額 ⑪ 1,620,000 円
-------------------------	---	------------------	---	---------------------------

※様式1-1に記載の日数

上記内容で申請します。

## 【見本】認証ステッカー送付時の通知

※添付は不要

令和3年10月11日

飲食店事業者 様

認証日は、この日付  
を転記してください

京都府知事 西 脇 隆 俊

京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度  
に係る認証の決定について

申請のあった下記の施設について、京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証店として認証しましたので、通知します。

つきましては、別添の認証ステッカーを交付しますので、認証施設において利用者の見やすい場所に掲示されるようお願いいたします。

記

認証番号は、この番号  
を転記してください

認 証 番 号	987654
店 舗 名	レストラン△△△△
店 舗 所 在 地	京都府

(留意事項)

- ・新型コロナウイルス感染症の状況等により、認証基準が更新されることがありますので、その際は新たな基準に沿った対策をお願いします。(必要に応じて訪問調査を行います。)
- ・認証された施設において新型コロナウイルス感染症の集団発生があった場合など、認証に係る感染症予防対策の実施状況を点検する必要があると認める場合、訪問調査等を行います。
- ・認証後、認証基準に定めた感染防止対策が実施されていないことが判明した場合のほか、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮等の要請に反していることが判明した場合など、必要と認める場合に、認証の効力を一時的に休止したり、認証を取り消すことがあります。